

第6回ITER次官級協議プレスリリース(仮訳)

東京 2006年4月1日

中国、EU、インド、日本、韓国、ロシアおよび米国の次官級代表は、ITER政府間協議を終了し、ITER計画の将来に向けた重要な決定を行うため、2006年4月1日に東京国際交流館(東京)において、第6回ITER次官級協議を開催した。

ITER政府間協議の終結

7極の代表は、4年間に及ぶ集中的な協議の最終結果を受け入れるとともに、ITER計画に関する国際協定の締結に向け、各極がそれぞれの関係当局との承認手続きを進めることを確認した。

首席副機構長予定者の指名

全参加極とのインタビューの結果を踏まえ、各極代表は、今後設立されるITER機構の機構長の下に位置づけられる技術担当の首席副機構長のポストにノルベルト・ホルトキャンプ氏を指名するという欧州の提案に、全会一致で合意した。ホルトキャンプ氏は現在、米国オークリッジ国立研究所において核破砕中性子源加速器部長の職にある。参加極はホルトキャンプ氏に早期に任務を開始するよう要請した。

2005年11月には池田大使がITER機構長予定者に指名されており、この指名によって、今後設立されるITER機構の中核となるチームが発足したことになる。

結論

この2つの決定により、ITER施設の建設実現に向けてITER計画が着実に進展していることが確認された。機構長予定者と首席副機構長予定者の二人は、今後、ITER国際チームを組織し、ITERサイトにおける活動を開始することになる。

次の大きな公式ステップとして、ITER協定の仮署名を行うため、5月24日にブリュッセルにおいて閣僚級会合が予定されている。